

環境科学部・環境科学研究科 —この一年—

環境科学部

環境生態学科の一年

國松 孝男

環境生態学科長

今年度の一大事は、昨年度末に定年退職された伏見教授の定数補充が許されず、環境生態学科の教員数が15名から14名になったことである。本学が2006年度に独立行政法人化した時にまとめられた「中期計画」の中で、大学として新たな展開を可能とするために、全学の教員定数から11名の「学長管理枠定数」が設けられたため、ほぼ各学科から1名の講師ポストが、順次、その管理枠定数に移管されることになっている。環境科学部では3名が割り振られ、環境生態学科が最初に供出することになったのである。講師ポストの供出に伴う特例措置として内部昇任人事が認められ、11月に丸尾雅啓講師が教授会審査を経て准教授に、2008年2月には伴修平准教授が教授に昇任した。

今後、環境生態学科は14人体制となるが、同時に教員の職階ごとの定数も、発足当時からの実定数であった教授6名(現在、大田啓一・國松孝男・三田村緒佐武・倉茂好匡・近 雅博・伴修平)、助教授(準教授)3名(浜端悦治・浦部美佐子・丸尾雅啓)、講師1名(野間直彦)、助手(助教)4名(籠谷泰行・後藤直成・肥田嘉文・長谷川直子)から、教授、准教授、助教それぞれ5、5、4名と確定された。すなわち教授と講師をそれぞれ1名削減して、准教授に振り代えることになる。今後、教授が定年退職を迎えても、教授ポストで補充することは許されず、准教授での募集になる。それが國松の退職時か三田村教授の退職時かは決まっていない。

学科の将来構想も今年度の重要課題であった。改変を必要とする要因の1つは、入学志願者数の低下と学生の能力の低下である。例えば、本学科の前期一般入試の競争率は、2003年を境に急落傾向を示し始め、2005年には3.0を割り込み、以来、定員割れを起こすボーダーラインと言われている2倍に近い、2.5倍前後で低迷している。少子化が主因ではあるが、学科名も原因の1つになっていると推察される。すなわち、「環境生態学科」という学科名が生物系学科のイメージを高校生に与え、受験雑誌等でも生物系や農業系に振り分けられていることなどから、学科の理念は言うに及ばず、物理・化学・生物を一体として教授・研究する本学科教員の基本構

成をも、直截には反映していないことである。大まかに言うと、環境生態学科という学科名では潜在的志願者の1/3しか対象にしていない恐れが強いのである。受験生の母数が大きく、環境とりわけ水環境の汚染と回復に社会の関心が集まった時代は、全国に初めて出来た環境系学部として、それでも4~5倍の志願倍率を維持し、その結果、多様な学生を入学させることができたのである。近年は志願率の低下とともに、例えば、卒業研究の配属ゼミの希望が生物系に偏るといった弊害も現れてきている。

そこで、2005年度以来、高校生が学科の基本理念と構成を出来るだけ正しくイメージできるように学科名に変更することが確認され、議論が続けられてきた。2006年度には、財政見直しの一環として非常勤講師が大幅に削減されたこと、学科の理念(後記)およびアドミッションポリシー(同)が改訂されたこと、本年度から助手が講義が出来る助教に昇任したことなどから、2009年度からカリキュラムの大幅な改訂を実施する方向で作業が進められてきた。一方、学部においては2専攻であった環境計画学科が、2008年度から環境政策・計画学科と環境建築デザイン学科の2学科に改組され、生物資源管理学科から2名の経済学分野の教員が環境政策・計画学科に移籍した。これに伴い、環境生態学科と生物資源管理学科の再編を含めた将来構想の基本案が学部将来構想委員会でもまとめられており、実施に向けて調整を開始する段階になっている。このような状況から、来年度にかけて学科名変更・カリキュラム変更・学科再編の可能性を一括して進め、2010年度実施を目指すべく準備が始められた。

ところが、環境科学部はさらに大きな枠組の変更が迫られることになりそうである。12月に嘉田由紀子知事が記者会見の席で、突然、県財政の逼迫・行政改革の下では琵琶湖研究も例外ではなく、環境科学部と滋賀県琵琶湖・環境科学研究センターの旧琵琶湖研究所部門および琵琶湖博物館の研究部門について、今後、予算・人員、研究分野の重複などの調整があり得ると発言したからである。具体的提案はなかったが、もしその方向で事態が進展するとすれば、内容的に環境生態学科と環境社会計画学科が中心になって、早急に環境科学部将来構想の中に発展的な受け皿を準備する必要があるだろう。

最後に特筆しておかなければならないことは、環境生態学科に環境生態学科基金を設けたことである。その端緒は京都市出身で漫画家・エッセイスト・映画ナビゲーターとして活躍中の中田雅喜(あき)氏(東京在住)から、大津市唐崎にお住まいになり琵琶湖をこよなく愛しておられた亡きご母堂のご意志と

して、琵琶湖を守る研究を熱心に行っている環境科学部・環境生態学科に、遺産の一部600万円を寄付したいとの申し出があったことである。早速、学科会議で基金として受け入れることを決め、環境生態学科基金運営委員会を起こして実施・運営に当たることとした。運営委員会では中田環境基金として、琵琶湖とその集水域をテーマにして研究する大学院生の意欲を高めるために、環境科学部に所属する総ての大学院生を対象に、研究成果を国際学会で発表する際の旅費の一部を補助することから運用をはじめることとした。1月31日には氏をお招きして、学長が感謝状を贈呈し、環境生態学科では前庭への記念植樹(唐崎の旧宅の庭に植えられていた百日紅)と氏を囲むミニ講演会を開催した。

環境生態学科の理念(2006年改訂)

環境生態学科は、人間活動にともなう自然環境の改変によって引き起こされている環境問題を、自然科学を基礎とした幅広い環境観の上に立って総合的に理解し、その問題解決の方策を提案することを目標として教育・研究を行う。まず、環境問題の理解のために、問題が発生している地域の自然環境について研究し、人間活動がその自然環境におけるさまざまな過程に対してどのような影響をおよぼしているのかを明らかにする。次に、どのような状態への自然環境の再生・修復を目指すべきかについて検討しつつ、持続可能な人と自然の共存の実現へ向けて、その方策を検討する。以上のような教育・研究活動は、琵琶湖とその集水域を主なフィールドとして行い、その成果に基づき、より一般的な環境問題解決に貢献する。

アドミッションポリシー

環境生態学科は、自然環境の総合的理解と環境中で生じている問題の解決を目指しています。この理念に基づき、琵琶湖とその流域(集水域)の環境を実地に利用した授業が数多くあります。また学生には、自然と人間が複雑に関わりあう環境での問題を発見し、その科学的解決法を提案することを求めます。そのため、理科・社会科学を含む幅広い知識を持ち、自分の力で洞察する能力の高い学生の入学を期待します。

環境計画学科環境社会計画専攻の一年

仁連 孝昭

環境計画学科長

環境社会計画専攻主任

2007(平成19)年度は41名の新生を迎え入れた。2回生は在籍42名、3回生は在籍39名、4回生は在籍39名、5回生以上は在籍16名である。4回生以上で卒業論文に取り組んだ学生は45名であり、残りの10名は途中休学あるいは留学等による在籍期間の不足あるいは卒業論文着手要件の単位不足により留年している。またこの間、前期休学者1名、後期休学者2名、通年休学者1名があった。休学理由は病気療養、進路再考、経済的理由によるものである。また3名が進路変更等の理由で退学している。

3回生後期(3回生以上留年生も対象)に行う研究室配属では、42名の学生が研究室に配属され卒業研究に本格的に取り組むこととなった。

今年度は6月に専攻の学科への昇格の申請を実施した。平成20年度から環境計画学科環境社会計画専攻が環境政策・計画学科となる予定である。来年度からあらたな学科として再出発することになる。新学科では入学試験科目の変更を行った。前期日程入試では、大学入試センター試験科目を国語、地歴と公民から1、数学から2、理科、外国語の5教科6科目とし、個別学力検査は英語のみとした。後期日程は同じく大学入試センター試験科目を国語、地歴と公民から1、数学から2、理科、外国語の5教科6科目とし、個別学力検査は総合問題のみとした。前期日程と後期日程のセンター試験を同一科目とし、前期日程の個別学力検査科目から数学(数3、数Cを含む)をはずしたことが大きな修正点である。また、受験生に配布する新学科を紹介するチラシを作成し、高校等への配布、オープン・キャンパスでの活用を行うとともに、教員が分担して高校を訪問し新学科の紹介をした。

教員の異動については、4月1日付けで生物資源管理学科から富岡昌雄教授と高橋卓也講師が本専攻に移動された。また、井手慎司助教授が4月1日付けで教授に昇進され、高橋卓也講師が10月1日付けで准教授に昇進された。なお、前年度末に磯田尚子助教授、石川義紀教授が退職されたので、本専攻の所属教員数は10名と前年度と変化なかった。内訳は教授4名、准教授4名、講師2名である。

来年度(平成20年度)より、本専攻は環境政策・計画学科になる。それに向けて、本年度より先行して大幅なカリキュラムの改定を実施した。本専攻教員

が担当する科目として新たに設けたものとしては、環境経営論、資源経済学、持続可能社会論、エコロジー経済学、環境会計、国際環境資源論、地球環境システム論、などであり、科目変更を行ったものとして、環境計画学、水環境政策論、環境監査、環境マネジメント演習、ファシリテーション技法、同演習、合意形成支援技法、同演習などである。環境マネジメント関係の科目を大幅に充実し、環境マネジメント学習への期待に沿うカリキュラム改定となった。

環境・建築デザイン専攻の一年

布野 修司

環境・建築デザイン専攻主任

2007年は、学生たちの活躍が続いた年でした。石野啓太君(4回生)「マチニワ」が日本建築家協会東海支部設計競技で金賞を受賞、日本建築学会 Student Summer Seminar 2007で、奥田早恵さん(4回生)「hanasaku」が優秀賞、牧川雄介君(3回生)「しえる」が遠藤精一・福島加津也賞、橋本知佳さん(3回生)「木漏日」が小西泰孝・福島加津也賞を受賞しました。さらに日本文化デザイン会議(神戸大会)の設計競技「日本、一部沈没」で、岡崎まり、仲濱春洋、中貴志(以上 M1)、中村喜裕(4回生)のチームの「Parasitic Town」が最終8作品に残り、さらに公開審査に臨んだ結果、堂々の優秀賞(準優賞)を獲得しました。

学生たちの自主的活動組織である「談話室」の活動では、山本理顕(5月18日)、馬場正尊(7月12日)、佐藤淳(12月11日)、中村好文(12月14日)と一線の建築家を招いて活発な議論が展開されました。また、昨年度の活動をまとめた『雑口罵乱』創刊号「環境・地域性」が出版されました。滋賀県立大学の「環境建築デザイン学科」の活動を広く社会に発信していく雑誌として、また、上下をつなぐメディアとして育って欲しいと思います。今年からA-Cupという全国規模の建築系のサッカー大会に本格的参加(6月)、幅広い交流関係を構築しつつあります。

人事としては、山本直彦講師が奈良女子大学准教授として4月1日付で転任になりました。2年という短い赴任でしたが、諸般の事情から送り出すことになりました。今後の活躍を期待したいと思います。入れ替わる形ですが、陶器教授の昇任に伴う准教授として高田豊文(三重大助教授)が着任されました。虎姫高校の出身で、願ってもない人材として、故郷での活躍を大いに期待したいと思います。最適設計

の構造力学の理論派でありながら、フラードームを手作りでつくる演習など建築構造教育に積極的な素晴らしい先生です。地域防災についても三重県での実績を踏まえて滋賀県での活躍が楽しみです。

開学以来13年目を迎えた「環境・建築デザイン専攻」は、2008年4月から「環境建築デザイン学科」として独立することになります。2007年の前半は、文部科学省への届け出、また、国土交通省の建築士資格の継続申請で追われることになりました。

「耐震偽装問題」以降、建築界は大揺れです。大学もそうした趨勢と無縁ではありません。建築士法改正で、受験資格について大きな変化が起こりつつあります。日本建築学会あげておおわらわですが、国土交通省の改編の動きは、事態の改善には逆行と言わざるを得ません。国土交通省の住宅局の建築指導課と直接議論しつつありますが、事態は容易ではない状況にあります。とりわけ、建築士の受験資格、大学院の実務実績の問題は大学にとって深刻です。しかし、滋賀県立大学の環境建築デザイン教育は揺るぎないものとして、確固として進んでいきたいと考えています。

独立法人(公立大学法人)化がスタートして2年目、様々な問題を抱えながらも、新たな模索が続いています。ひとつの柱は地域貢献です。文部科学省の「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム(科学技術振興調整費)は軌道に乗りました。奥貫隆教授を中心とするその試みは、次のステップをにらんだ動きが必要となりつつあります。「霞が関」の方針に翻弄される研究教育プログラムですが、「近江楽座」(現代GP)から「近江環人(コミュニティ・アーキテクト)」地域再生学座に至る歩みは、確実に滋賀県立大学の主軸に位置づけられていると思います。奥貫先生が次期環境科学部長に選出されたのは、大きな流れだと思います。

もうひとつ環境科学の研究ベースの柱が期待されます。環境建築デザイン学科としても、環境科学部としての先進的な研究プロジェクトを目指したいと思います。「環境建築」の具体的なモデルを具体化することは大きな課題となっています。松岡拓公雄教授を中心とする学生たちを含んだ設計チームは精力的に工学部新館の実施計画にとり組んでいます。

「大学全入時代を迎え、また、昨今の「建設不信」の風潮の中、環境・建築デザイン専攻の応募者の減少が心配されます。充実した教育研究を展開することが基本ですが、対外的なアピール、高大連携など考慮する必要があります。議論を進めていかなければと考えております。」と昨年書きました。事態は変わりません。環境建築デザインの分野は、しかし、

これからますます必要とされる実に魅力的な分野であることに変わりはありません。確実な努力を続けていきたいと考えています。

生物資源管理学科の一年

金木 亮一

生物資源管理学科長

行事関係

- 2月 卒業研究発表会
- 3月 学位授与式(卒業式)
- 4月 入学式
- 7～9月 生物資源管理学科教員で手分けして、県下の16高校を訪問(推薦入試対策)
- 8月 オープンキャンパス(学科説明会・ミニ講義・研究内容紹介に52名、模擬実験・圃場ツアーに30名が参加)、高大連携講座(参加者27名)
- 10月 高校への出前講義(守山高校)、琵琶湖環境ビジネスメッセにパネル出展
- 11月 全国豊かな海づくり大会にパネル出展、ミニオープンキャンパス(大学祭に併せて11/10、11に圃場ツアーを開催)
- 12月 高校説明会(水口高校：参加者2年生8名)

学生の動向

3月に卒業生64名を送り出すことができ、4月には新入生64名(編入学1名を含む)を迎えることができました。12月末現在で1回生63名、2回生60名(休学2名を含む)、3回生61名(休学1名)、4回生60名(休学1名)が在籍している。今年は取得単位数不足などで卒業研究に所属できない学生が6名と例年より多くなってしまった。油断せず単位を着実に取るように、毎年毎年ガイダンスで口が酸っぱくなるほど指導しているのだが・・・。

19年3月に卒業した学生の就職状況は、就職希望者41名に対して卒業時の内定者41名と内定率100%に達しており、昨年の91%より著しく増加している。景気回復の現れであろうか。

11月には、秋友康夫君(平成16年度学部卒、平成18年度大学院前期課程修了)が学会賞(農業農村工学会京都支部研究奨励賞)を受賞している。おめでとうございます。

学科運営

公立大学法人2年目を迎え、研究費や人事管理に従来と異なる動きが見られた。「経費節減」のため教

員研究費の総額がカットされるとともに、各教員への配分方式が基礎配分と傾斜配分の2本立てとなった。基礎配分は職階によって格差を付け、傾斜配分は業績(研究面30項目、教育面15項目、地域・社会貢献面15項目、学内貢献面16項目にも及ぶ評価)によって格差を付けようというものである。本学科としてはこの方式に賛成できず、極力格差が少なくなるように知恵を働かせて対応した。他学科でも同様の対応が多かったためか、来年度からは基礎配分については職階による格差を無くして均一とし、傾斜配分についても格差が小さくなる方向で再検討されるようである。

人事については「学長管理枠」が導入されることになった。各学部の教員定数の5%(当面)が供出され、戦略的人員配置に使われるとのこと。その為、本学科でも来年度に1名の教員定数が削減される予定となってしまった。

今年度、本学科では二つのワーキンググループ(WG)が立ち上がった。一つは入試関連のWG。増田教授を中心に、推薦入試の一部にAO入試を導入することの可能性、一般入試科目の見直し(後期入試に特色を持たせる：センター入試の得点のウェイトや個別学力試験科目数の削減)、編入学制度の活用、外国人留学生や社会人の受け入れ増、学科学生定員の削減等々について検討された。もう一つはカリキュラム関連のWG。鈴木教授を中心に、前年度からスタートした教育のコース制(①生物機能利用コース、②作物生産コース、③地域環境管理コース)の肉付け(実験・実習の充実、各コースを選択した学生の履修科目の整理、例示する就職分野の追加、チャレンジ可能な各種資格の取得条件の確認等々)や少人数教育の推進方策などが検討された。

教員が日ごろ考えていることをフランクに語り合う場として、今年度から茶話会を発足させた。月1回、学科会議の開催日の夕刻にBYO(飲食物持参)で自由に参加してもらう形式とした。今年の統一テーマは「10年後の私の生き残り策」。6月から順次、鈴木、清水、杉浦、入江先生に話題提供をお願いし、研究・教育・管理運営など様々な提案をいただいた。現在はある事情から残念ながら休眠中であるが、早く再開できるようにしたいものである。

教員の動き

3月末に小池恒男教授が定年退職された。滋賀県立短期大学28年、滋賀県立大学12年、計40年に亘って、研究・教育・管理運営・社会貢献に精力的に取り組んでこられた。気さくな人柄から、学生からも大いに慕われる先生であった。なお、4月1日付けで

名誉教授を授与されています。

4月には、増田佳昭助教授が教授に昇任し、12月にはJA研究賞を受賞している。また、岩間憲治助教が11月に准教授に昇任した。

今年の3月末には矢部勝彦教授、秋田重誠教授が、さらに来年度には川地武教授が定年退職される予定であり、生物資源管理学科を支えてきた教授陣が矢継ぎ早に退職されてゆくのは寂しくも心細い限りである。さらに、来年度には生物資源管理学科の教員定数の一部(1名)が「学長管理枠」に供出させられる予定となっている。昨年度の2名の教員(富岡教授、高橋講師)の環境計画学科への移動と併せて考えると、生物資源管理学科の教員21名が3名も減少して18名になることになり、現有教員の労働強化や学生への教育サービスの低下を招くことが予想され、憂慮すべき事態となりつつある。

環境科学研究科

環境動態学専攻の一年

長谷川 博
環境動態学専攻長

環境動態学専攻にとって2007年はひとつの転機の年であったようである。

4月から教員の職制が変更されたことに伴い、環境動態学専攻所属の助手は全員助教に任命された。助教に任命されたことにより、学部では講義の担当が、大学院では審査を通れば博士前期課程の院生研究の副指導となることが可能となった。これにより、助教の研究テーマに共感して大学院を志す学生が増え、研究がより発展することが期待できる。また、平成20年以降は助教に大学院講義を担当させることができるという理事会の方針が示された。

環境動態学専攻では2年前に博士前期課程の入試の結果、合格者が定員を下回ったことから、院生の人材確保の対策が急務となった。また、従来からも大学院の講義の充実化が指摘されてきている。この両案件を解決するために、専攻長の諮問機関として、コース長とコース内の若手教員からなる「入試・教務ワーキンググループ」を発足させた。鈴木教授が委員長となり、10月まで8回にわたって討議が進められた結果、11月開催の専攻会議で答申案が示され、その具体化に向けた議論が進められた。答申に基づく2008年度から実施予定の主な改善点は以下

の通りである。

1) 博士前期課程の入試についてはこれまでの9月下旬の1回のみであったのを改め、若干名の2次募集を行い、翌年2月下旬にも入試を行うことになった。これは、卒業研究後半になって研究に興味をもつ学生が毎年いるが、入試が1回だけではこのような意欲ある学生を確保できず、他大学の大学院に進学されていることなどを考慮した結果である。

2) 博士前期課程入試の合格者は従来、専攻まとめて成績の上位者を合格としていたが、今後は各コースの定員(各コース均等割にすると6人)を考慮して、協議の上決定することにした。

なお、入試に関する論議を行うなかで、コース、研究分野で採点基準が異なることが問題となった。最近は大学院入試に対する社会の眼には厳しいものがあり、入試問題のミスや入試問題の漏洩がマスコミで報道されている。院生の人材確保の方法と入試の公正さについて今後も論議を継続していく予定である。

3) 本大学院開設以来、環境動態学専攻の博士前期課程に開講されている講義に関する最大の問題は学部講義との一貫性の問題につきる。大学院の講義に学部における基礎授業を受けていない院生が履修せざるを得ない状況にあり、それが大学院教育に悪影響を及ぼしている点是否めない。さらに、平成20年度からは大学院授業にFDが義務付けられるという状況がある。

以上の点を克服するために平成20年度の入学生から「環境動態学プレゼンテーションⅠ、Ⅱ」を1年次と2年次にそれぞれ1単位ずつ必修科目として課することになった。研究発表とその中間発表のレベルアップを図るだけでなく、院生には講義の履修が軽減されることになり、より研究が充実化することが期待される。

大学院講義に多いオムニバス講義を解消し、講義の内容をより深くし、講義数も増加させるのも一案であるが、この点に関する結論は出なかった。各教員が学部講義担当ですでに手一杯であり、大学運営にも参画しなければならない状況を考えると、現状では大学院教育のために講義数を増加させることが、大学全体としての教育の充実化に結びつかないというジレンマが生じている。

4) 助教の講義参加が可能になったことから、平成20年度から一部開設科目の担当変更と科目の新設を行うことになった。入江・清水助教による「遺伝子工学特論」が開設されるので、バイオテクノロジーだけでなく、DNAマーカーを使った生物多様性の解明などの分野に興味を持つ院生の履修を望みた

い。

ワーキンググループで取り上げた案件以外でもいくつかの重要な問題に対応しなければならなかった。また、ならざるを得ない状況が生まれそうである。

「大学院再編小委員会」において全学的な大学院、ことに博士後期課程の見直しが論議された。環境科学研究科と工学研究科との統合問題は消えたが、博士後期課程の定員の見直しがなされ、来年度以降、他の研究科・専攻では定員の削減がなされる予定である。これに対して環境動態学専攻では、博士後期課程から入学する院生がいること、現在は教員交代の過渡期であり、若い教員の研究指導の励みなること等を考慮して、当面は定員の変更を行わないことにした。

秋も深まってから、嘉田知事より「琵琶湖環境研究の見直しとして、県立大学環境科学部、琵琶湖環境科学センター、琵琶湖博物館の研究統合の方針」が記者会見の場で発表された。知事談話として発表されることには非常に重みのある内容であり、琵琶湖研究機関の統合はこれからの環境動態学専攻の研究内容だけでなく、組織についても大きな問題となるであろう。環境科学センターや博物館の付置研化、大学院研究分野の増設といった案もあるだろうが、学部教育と連携していなければ、新しい組織は外圧を受けやすく、また院生の確保に苦勞し、計画通りの実績を残せるとは限らない(近畿には大阪府立大学先端科学研究所という先例がある)。学部と大学院が一体化した県立大学、ことに環境科学部の将来を考えた対処を責任者に望みたいし、専攻内においても意見をまとめておかねばならない。

2007年3月に退職された伏見教授の後任ポストはこの1年間不在のままであったが、2008年前半には教授が就任される予定である。来年度は、今年度限りで退職される秋田、大田、矢部(五十音順)各教授の後任も就任されることから、新しい教授の参加によりリフレッシュした環境動態学専攻が発展することを望みたい。

2007年における学位授与者：安佛かおり、鈴木俊介(以上、課程博士)

環境計画学専攻の一年

仁連 孝昭

環境計画学専攻長

本専攻は環境意匠コースと地域環境経営コースからなっており、博士前期過程の在籍学生数はそれぞれ、42名と11名であり、博士前期課程1回生25名、2回生28名であり専攻の定員(1学年18名)をオーバーしている。コース別では環境意匠コース博士前期課程1回生20名、2回生以上22名、地域環境経営コース博士前期過程1回生5名、2回生6名となっている。博士前期課程の学生は必要な単位を修得するとともに、修士論文の作成と発表に向けての研究を実施し、環境意匠コースでは18名、地域環境経営コースでは6名が修士論文を提出した。

博士後期課程の在籍者は1回生5名、2回生3名、3回生2名であり、学生定員4名をほぼ充足しているが、定員に満たない学年もある。研究部門別の内訳では環境意匠研究部門1回生3名、2回生1名、3回生1名、地域環境経営研究部門1回生2名、2回生2名(うち1名休学)、3回生1名(休学中)となっている。また、昨年度に単位習得退学した木村道德君から学位申請があり、審査を経て地域環境形成研究部門から課程博士の学位が授与された

なお、近江環人地域再生学座が大学院コースとして平成18年度から併設され、環境計画学専攻から平成19年度には博士前期過程1回生の4名の学生が同コースを併修している。また、1名の学生が科目履修生として学座のコースで研究を進めてきた。近江環人地域再生学座のコースを履修する学生は学座の教育コースを活用しながら環境計画学専攻での研究を進めている。

環境計画学専攻では、博士後期課程の学生定員を現行4名から2名に変更することを検討している。毎年必ず博士後期課程の定員を満たしているわけではないので、実員に合わせた定員の配置とするためである。

今後、近江環人地域再生学座の充実を視野に入れた大学院の教育内容の充実をはかることが課題になってくる。